

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 秋山 律

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 中井 俊夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 中井 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第71期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	176,030	199,043	59,806	70,956	238,726
経常利益	(百万円)	3,438	3,347	1,504	1,841	4,018
四半期(当期)純利益	(百万円)	902	1,920	603	937	1,442
純資産額	(百万円)			23,862	24,972	24,449
総資産額	(百万円)			86,785	101,573	86,430
1株当たり純資産額	(円)			313.46	328.94	322.46
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.09	25.72	8.08	12.56	19.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.09		8.08		19.33
自己資本比率	(%)			27.0	24.2	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,422	7,417			5,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,128	3,952			4,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	922	5,636			1,504
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)			11,020	7,678	13,438
従業員数	(名)			2,178	2,294	2,172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第72期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
プライフーズ㈱	青森県八戸市	1,793	プロイラーの 生産・加工・販売	23.93	

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,294 (1,234)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	146 (204)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食肉関連事業	20,299	
その他の事業	323	
合計	20,622	

(注) 1 金額は生産価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食肉関連事業	42,030	
その他の事業	484	
合計	42,515	

(注) 1 金額は仕入価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食肉関連事業	70,413	
その他の事業	543	
合計	70,956	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東南アジアの好況に支えられ、一部には回復の兆しが見られましたが、景気の不透明感が続く中、消費者物価は下落するなど依然として、個人消費の回復が見られませんでした。

当食肉業界では、8月に宮崎県での口蹄疫終息宣言が出されましたが、依然として産地高傾向は継続いたしました。

このような状況の中、当社はグループネットワークを最大限活用し、地域の特性に合わせた迅速な対応と市場を見据えた適切な対応をいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、709億56百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は17億45百万円（前年同四半期比18.6%増）、経常利益は、18億41百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。四半期純利益は、9億37百万円（前年同四半期比55.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は、704億13百万円となりました。また、品目別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産食肉は、消費者の低価格志向は根強く、和牛肉の販売不振に加え、交雑種の牛肉は出荷が減少し、豚肉も長引いた猛暑の影響で相場高が続き、収益確保に苦慮いたしました。鶏肉は値頃感と健康志向に支えられ好調な動きとなりました。

輸入食肉は、加工原料用を中心に牛肉、豚肉、鶏肉と取扱量・売上を伸ばし前年を上回る状況となりました。

これらの結果、食肉部門の売上高は582億97百万円となりました。

（加工食品）

残暑傾向が続く中、デリカ商品の動きが鈍く、12月に入り鍋物商材の動きは回復しましたが期間としては厳しい状況でした。一方で焼肉関連商材は概ね堅調に推移しました。

この結果売上高は、80億18百万円となりました。

（ハム・ソーセージ）

コンシューマー製品を中心に、スライスハムソーセージ類は順調な売れ行きを示しましたが、業務用商品は猛暑の影響が続き苦戦いたしました。

この結果売上高は、33億87百万円となりました。

（その他）

その他につきましては、特記するほどのこともなく推移して、売上高は、7億9百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業は主に外食関連事業および製麺事業等であり、その売上高は、5億43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、116億36百万円増加し、641億16百万円となりました。これは、売上高が増えたことによる売上債権の増加およびたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、34億85百万円増加し、373億85百万円となりました。これは、主として土地が増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、151億42百万円増加し、1,015億73百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、111億68百万円増加し、541億52百万円となりました。これは、主として仕入債務および短期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、34億50百万円増加し、224億48百万円となりました。これは、長期借入金の増加および資産除去債務の計上があったことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、146億19百万円増加し、766億円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億23百万円増加し、249億72百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、76億78百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ36億6百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果、使用した資金は55億円（前年同四半期は3億86百万円の収入）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額25億82百万円があったものの、売上債権の増加額106億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は22億94百万円（前年同四半期は5億87百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出10億38百万円や固定資産の取得による支出9億32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、得た資金は42億1百万円（前年同四半期は30億8百万円の収入）となりました。

これは主に、借入れによる収入44億16百万円（純額）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の大規模な買付行為の是非については、最終的に株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、そのために株主の皆様が適切な状況判断を行えるよう、十分な情報提供と考慮期間を設ける必要があると認識しております。

また、当社は、一概に当社株式に対しての大規模な買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。しかしながら、近時の大規模な買付行為の中には、

- 1) 当社株式の大量買付の目的が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白であるもの
- 2) 買収者が一般株主に対し、不利益な条件で株式売却を事実上強要する恐れがあるもの
- 3) 買収者が、一般株主が適切に判断するために必要な情報の提供や考慮期間を用意していないもの
- 4) 買収者が当社取締役会に対し、買収提案及び事業計画等の提示、並びに交渉機会、考慮期間を用意していないもの等、会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも想定されます。

そのような買付行為を行う者は、当社の会社の支配に関する基本方針に照らして適当でないと判断し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する為に、不適切な者から防止するために何らかの対抗処置を講ずる必要があると考えます。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みとして、以下の施策を実施しております。

経営集団の形成に資する取組み

平成21年度を初年度とした3ヵ年計画を策定し、分社化後の各社の機能ごとに目標を明確にし、その達成に向けて取り組んでおります。さらに、企業価値拡大のために、分社化による最適なグループ経営体制の構築と運営力の強化、当社グループの基幹事業である食肉調達、食肉卸売、食品製造の各事業会社の自律的成長を果たしつつ、グループシナジーによる成長を図り、さらに、必要な新しい機能を追加しながらグループ全体の確実な成長を目指します。なおグループ全体の企業価値向上のため、以下の課題に取り組んでおります。

- ・ 食肉調達事業・・・食肉の安定供給を第一として国内生産および集荷基盤をより一層拡充する為、国内肥育生産事業を強化し併せて、海外からの供給を安定したものにすべく海外産地開発等集荷基盤の拡充を図っております。
- ・ 食肉等卸売事業・・・集荷した食肉等を自社の物流機能を通じて日本全国に供給できる体制の構築はもとより、市場シェア拡大のための営業拠点の新設、物流合理化を目的としたシステム化、センター化の推進を図っております。
- ・ 食品製造事業・・・新商品開発の強化、製造コストの削減、得意先ニーズに合わせた迅速な商品供給を図っております。

また、当社グループの最も重要である社会的責任は、安全、安心な食肉、食品を安定供給することであり、そのためのサプライチェーンを構築することです。特に、取り扱い商品には万全の体制をとるべく、国際認証の品質管理システム『SQF2000』の導入を推進しており、2010年12月末には、当業界では最も多い49ヶ所の事業所、ならびに工場が認定を受けております。さらに外部専門機関の定期検査を受け安全、安心に注力し、これまでの取り組みを通して企業価値の拡大のために事業を通じて、CSRを意識し、コンプライアンスの徹底、環境問題を意識した取り組みを行っております。

当社グループは、以上のような取り組みを基本として、企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上を追求し、さらには財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配当政策を実施してまいります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして、平成22年5月10日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続について承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じませんが、但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成25年6月に開催される当社第74回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと、の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,759,216	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	87,759,216	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		87,759		9,899		5,832

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,076,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,235,000	74,235	
単元未満株式	普通株式 448,216		
発行済株式総数	87,759,216		
総株主の議決権		74,235	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式991株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目5番 7号	13,076,000		13,076,000	14.90
計		13,076,000		13,076,000	14.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	251	250	245	248	244	239	233	229	240
最低(円)	241	228	226	232	233	227	211	213	221

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,872	13,656
受取手形及び売掛金	4 38,121	4 25,236
商品及び製品	10,194	7,312
仕掛品	568	564
原材料及び貯蔵品	974	1,106
その他	6,495	4,667
貸倒引当金	110	63
流動資産合計	64,116	52,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 10,846	1 10,200
土地	10,090	9,177
その他(純額)	1 5,075	1 4,237
有形固定資産合計	26,012	23,615
無形固定資産		
のれん	2	4
その他	229	227
無形固定資産合計	231	232
投資その他の資産	2 11,141	2 10,052
固定資産合計	37,385	33,900
繰延資産	71	50
資産合計	101,573	86,430

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 18,646	4 13,364
短期借入金	22,832	18,399
未払法人税等	338	411
賞与引当金	669	1,326
その他	11,664	9,482
流動負債合計	54,152	42,983
固定負債		
社債	5,500	5,900
長期借入金	11,531	9,085
退職給付引当金	1,760	1,763
その他	3,657	2,248
固定負債合計	22,448	18,997
負債合計	76,600	61,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,620	10,619
利益剰余金	7,701	6,303
自己株式	2,244	2,245
株主資本合計	25,976	24,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	199
繰延ヘッジ損益	1,128	129
為替換算調整勘定	206	177
評価・換算差額等合計	1,417	505
少数株主持分	413	378
純資産合計	24,972	24,449
負債純資産合計	101,573	86,430

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	176,030	199,043
売上原価	157,559	180,214
売上総利益	18,471	18,829
販売費及び一般管理費	15,290 ₁	15,891 ₁
営業利益	3,180	2,937
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	54	66
不動産賃貸料	456	494
受取保険金及び配当金	158	202
持分法による投資利益	35	89
その他	280	340
営業外収益合計	1,021	1,228
営業外費用		
支払利息	463	434
不動産賃貸費用	166	217
その他	133	165
営業外費用合計	763	817
経常利益	3,438	3,347
特別利益		
固定資産売却益	2	1
負ののれん発生益	-	155
特別利益合計	2	157
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	99	53
減損損失	559	137
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	431	382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	344
特別損失合計	1,094	920
税金等調整前四半期純利益	2,346	2,584
法人税、住民税及び事業税	1,181	858
法人税等調整額	144	228
法人税等合計	1,325	629
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,955
少数株主利益	118	34
四半期純利益	902	1,920

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	59,806	70,956
売上原価	53,220	63,661
売上総利益	6,586	7,295
販売費及び一般管理費	1 5,114	1 5,549
営業利益	1,471	1,745
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	17	18
不動産賃貸料	152	159
受取保険金及び配当金	2	4
持分法による投資利益	11	71
その他	74	75
営業外収益合計	273	340
営業外費用		
支払利息	151	140
不動産賃貸費用	57	73
その他	30	31
営業外費用合計	240	245
経常利益	1,504	1,841
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券評価損戻入益	-	35
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	9	33
減損損失	-	71
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	431	-
特別損失合計	440	106
税金等調整前四半期純利益	1,064	1,771
法人税、住民税及び事業税	48	379
法人税等調整額	301	381
法人税等合計	350	760
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,011
少数株主利益	111	73
四半期純利益	603	937

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,346	2,584
減価償却費	1,422	1,741
減損損失	559	137
賞与引当金の増減額(は減少)	11	668
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	202
のれん償却額	149	2
負ののれん発生益	-	155
受取利息及び受取配当金	90	101
持分法による投資損益(は益)	35	89
投資有価証券評価損益(は益)	431	382
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
支払利息	463	434
固定資産除却損	99	53
固定資産売却損益(は益)	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	344
売上債権の増減額(は増加)	909	12,251
たな卸資産の増減額(は増加)	571	2,503
前渡金の増減額(は増加)	410	1,824
仕入債務の増減額(は減少)	2,734	4,951
その他	799	556
小計	8,194	6,216
利息及び配当金の受取額	96	112
利息の支払額	463	435
法人税等の支払額	2,404	877
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,422	7,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	202	216
定期預金の払戻による収入	281	252
投資有価証券の取得による支出	1,159	1,049
投資有価証券の売却による収入	-	1
固定資産の取得による支出	1,890	2,040
固定資産の売却による収入	21	15
短期貸付金の純増減額(は増加)	238	72
長期貸付けによる支出	284	218
長期貸付金の回収による収入	348	434
子会社株式の取得による支出	2	1,189
その他	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,128	3,952

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,580	4,599
長期借入れによる収入	3,596	5,817
長期借入金の返済による支出	2,710	3,326
リース債務の返済による支出	213	352
社債の償還による支出	778	580
自己株式の取得による支出	2	5
自己株式の売却による収入	0	7
配当金の支払額	522	522
その他	28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	922	5,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,215	5,760
現金及び現金同等物の期首残高	7,788	13,438
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,020	7,678

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、㈱サンエーはスターゼンミートプロセッサー㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、㈱栃木ゼンチクについては第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、第2四半期連結会計期間において、㈱キング食品は株式を取得したため、スターゼン広域販売㈱は新規に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>29社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、プライフーズ㈱は株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>5社</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は38百万円減少し、経常利益は17百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3億27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4億78百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,976百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,750百万円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 570百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 414百万円
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等 に対し、債務保証を行っております。 ㈱阿久根食肉流通センター 1,832百万円 セブンフーズ㈱ 1,765 〃 その他 1,291 〃 計 4,889百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等 に対し、債務保証を行っております。 ㈱阿久根食肉流通センター 1,905百万円 セブンフーズ㈱ 1,442 〃 その他 729 〃 計 4,077百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満 期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれてお ります。 受取手形 31百万円 支払手形 15 〃	4

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりであります。 給料手当 4,945百万円 賞与引当金繰入額 467 〃 貸倒引当金繰入額 94 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりであります。 給料手当 4,882百万円 賞与引当金繰入額 476 〃 貸倒引当金繰入額 262 〃

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりであります。 給料手当 1,418百万円 賞与引当金繰入額 335 〃 貸倒引当金繰入額 61 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりであります。 給料手当 1,390百万円 賞与引当金繰入額 329 〃 貸倒引当金繰入額 251 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,201百万円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金 181 〃 現金及び現金同等物 11,020百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,872百万円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金 193 〃 現金及び現金同等物 7,678百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	87,759,216

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,097,625

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める食肉の製造及び販売の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

重要な変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
328円94銭	322円46銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,972	24,449
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,559	24,070
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	413	378
普通株式の発行済株式数(千株)	87,759	87,759
普通株式の自己株式数(千株)	13,097	13,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	74,661	74,646

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	12円9銭 12円9銭
	1株当たり四半期純利益金額 25円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	902	1,920
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	902	1,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,623	74,676
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	該当事項はありません。	
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	16	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円8銭	1株当たり四半期純利益金額	12円56銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	8円8銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	603	937
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	603	937
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,621	74,675
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	該当事項はありません。	
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	18	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井靖容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。